

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	16212				
事務事業名	農地一般経費			会計	一般会計				
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6	項	2	目	1
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換								
後期計画掲載頁	59		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 土地改良法	

**事業の概要**  
 県営による土地改良事業を推進するための、測量設計及び申請書作成に係る事業  
 適正な水利を管理するため、関係水利団体と実施する事業

**事業の目的**  
 農業用水の安定確保、治水の安定化、災害による農地への土砂の流入防止等の事業を早急かつ円滑に実施

**事業内容**  
 県営事業に係る委託費及び負担金  
 関係水利及び農業団体の負担金

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	32,596 千円	28,844 千円	31,784 千円
	国庫支出金			
	県支出金	135 千円		5,500 千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	32,461 千円	28,844 千円	26,284 千円

指標名		単位	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	前年度（H27） 目標値	達成率 （％）	次年度（H28） 目標値
①	社新堰負担金(30%)	千円	7,500	3,750	7,500	12,875	58.3%	—
②	大蔵宮堰	千円			750	5,000	15.0%	—
③	ため池耐震点検	千円	16		4,136	—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値
①	社新堰		工事	工事	—	—	—
②	大蔵宮堰			計画	—	—	—
③	ため池耐震点検		耐震性点検	耐震性点検	—	—	—

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）ストックマネジメント事業による用排水路等農業用施設の長寿命化計画により、県事業により改良工事を実施し、施設の延命化に効果

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等**  
 ため池耐震点検については、得られた結果を基に、今後、施設の修繕や工事を計画していく必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
点数	3	3	3	3	2	3
評価 今後の 方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 17 / 18	当市の農業水利施設は、昭和37年からの県営かんがい排水事業などにより急速に整備され、市の農業生産を支える上で欠かすことのできない社会資本ストックとなっている。 また、これらの基幹的な農業水利施設の多くは、建設から30年から50年近く経過しており、順次に更新時期を迎えるため、施設の現況調査を計画的に行い、施設の長寿命化対策を計画し、既存ストックの有効活用を図ることが求められている。				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	16213
事務事業名	農業用施設管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 2 目 1
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	59	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 河川法、農地法				

**事業の概要**  
 地域からの要望を受けながら、老朽化等により改修が必要な農業用水路等の施設の更新を実施。

**事業の目的**  
 良好な生産基盤の確保と安定した農業経営を維持していくため、農業用水路の機能維持・保全管理が重要である。

**事業内容**  
 農業用施設の修繕及び改良工事

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	10,337 千円	4,398 千円	7,978 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	2,500 千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	154 千円	千円	千円
		一般財源	7,683 千円	4,398 千円	7,978 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	修繕工事	箇所	14	18	23	20	115.0%	20
②	改良工事	箇所	1	0	1	2	50.0%	2
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）漏水箇所等を補修修繕、必要箇所については、改良工事により、地域からの要望に対応

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等**  
 ほ場整備後の農用地内には、管理区分がはっきりしていない水路や道路があり、道路に関しては、未舗装の箇所が多く、農業従事者の高齢化もあり、地元での管理が困難になってきている部分がある。一定要件農道として規格に満たないため、今後どう保全していくか検討が必要。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	改善の余地あり
点数	3	3	2	2	3	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	農業用水路の老朽化に伴い、地元の要望に沿った水路改修を効率よく迅速に行う必要がある。また、地域が主体の「多面的機能保全交付金事業」による水路や農道の改修の取り組みが拡大しており、継続した支援が必要となる。幹線水路については、地元要望だけでなく、老朽度の調査をもとにした計画的な改修が重要である。新たに、震災対策事業として、ため池耐震性点検を実施し、危険度が高い箇所から耐震改修を実施する。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	162112
事務事業名	野平ため池整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 2 目 1
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	59	頁	個別計画	野平地区活性化計画	頁
事業期間	平成24年	～	平成27年	根拠法令・要綱等 土地改良法・農業経営基盤強化促進法	

**事業の概要**  
 野平地区の水田は、約11haあり用水は、布宮沢砂防ダム貯水と犀川からのポンプアップで賄っているが、布宮沢は集水面積が少なく用水が不足しており、犀川からのポンプアップの稼働時間が多く、運転管理に多大な労力を費やすと共に、電気代の支出も多く、営農に苦勞している。このため、本地区上流にため池を新設して貯水能力を高め安定的な用水確保を図り、営農の収益性を高める。

**事業の目的**  
 布宮沢は、急峻であるが集水面積が少なく、渇水期には水稻栽培に必要な水量が確保できないため、降雨時等において水を貯める貯水施設が必要であり、犀川からのポンプアップの稼働時間を最小限にすることにより、労力の低減と営農経費の節減を図り、基盤整備が完了した農地の持続的な利用が図られる。

**事業内容**  
 配水池築造1箇所 440m<sup>3</sup>

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費(決算額)	4,531千円	47,568千円	27,117千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	2,240千円	25,760千円	12,880千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	400千円	4,600千円	2,300千円
	一般財源	1,891千円	17,208千円	11,937千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	実施設計	式	1	—	—	—	—
	②	用地買収	式	1	—	—	—	—
③	本体工事	式	—	1	1	1	100.0%	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	貯水能力	m <sup>3</sup>		440	440	440	100.0%	—
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等**  
 農業用配水池は、布宮沢砂防堰堤からの水と犀川からポンプにより汲み上げられる用水で運用をしている。砂防堰堤から送られてくる水にコストはかからないが、夏に渇水を迎えて一番水を必要とする時期にポンプの用水に頼るため、その年の天候もあり、今後、地元の水利運用が難しい。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	適正である
	点数	3	3	2	2	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	26年度工事で躯体の工事が終了し、27年度は、管路設備、計装設備工事で完成となるが、補助が要望額の8割となり、工事を次年度へ先送りできないことから、単費分が増加する。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	維持係	事務事業No.	16321		
事務事業名	林道維持費			会計	一般会計		
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6	項	3
施策目標	地域の特性を生かした林業・水産業の振興						
後期計画掲載頁	60	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要  
林道の維持管理

事業の目的  
健全な森林の維持管理のため、林道の管理を行い、通過交通車両の安全な通行維持を目的

事業内容  
林道施設（ガードレール、カーブミラー、横断水路、道路側溝）の維持管理  
林道路面の維持管理

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	9,095千円	8,313千円	10,588千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	9,095千円	8,313千円	10,588千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	修繕工事	箇所	5	13	12	15	80.0%	10
②	土砂上げ等作業	箇所	16	21	11	20	55.0%	16
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
（指標 ）林道の維持管理することにより、林道関係者のほか一般車両、観光目的の車両等安全安心な通行確保をしている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
冬期通行止めの小熊黒沢線については、春の開通に合わせて、直営で除雪を行うほか、崩落土など重機を用いて除去するなど経費節減に努めている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	低い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	1	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	林道は本来林間作業の道路としての使用だが、一部の林道では観光目的に使用道路となっていており、それに伴い一般車両の交通量増加し、交通安全対策等必要な施設の維持管理を行っていかねばならない。				
	評価点合計	13	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	16325
事務事業名	線越明許費林道維持費			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 3 目 2
施策目標	地域の特性を活かした林業・水産業の進行				
後期計画掲載頁	60	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要  
林道の維持管理

事業の目的  
健全な森林維持管理のため、林道管理を行い通過交通車両の安全な通行維持を目的。

事業内容  
林道施設の維持管理

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）		千円	千円	1,792 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		千円	千円	1,792 千円	

活動指標	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①						—	—	—
	②						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	林道維持工事	箇所			1	—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
（指標 ）林道の維持管理により、林業関係者のほか一般車両や観光目的の車両等の安心・安全な通行確保。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
線越明許費事業のため、事業終了。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	低い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	2	1	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	林道は林間作業の道路としての利用であるが、一部の林道では観光目的の利用形態となり、それに伴い一般車両の交通量が増加し、交通安全対策等の林道施設管理を行う。					
	評価点合計	13 / 18					

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	16413
事務事業名	水利対策一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	6 項 4 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画	信濃川水系河川整備計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 河川法				

**事業の概要**  
 市内を複雑に網羅している水路の季節ごとの流量を調査  
 高瀬川等水環境協議会を通じ、高瀬川の流水確保及び青木湖減水対策を実施

**事業の目的**  
 調査結果を基に、安定した水利を確保するための水路網の検討及び改良計画の策定  
 高瀬川等において、魚類が遡上するため必要な流水を確保し、水辺環境の保全を図る。

**事業内容**  
 水利を管理する土地改良区へ流水調査を委託  
 国土交通省、県及び昭和電工株式会社と連携し、水利調整及び対策工事等を実施

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	784 千円	13,447 千円	839 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	784 千円	13,447 千円	839 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 協議会幹事会	回	1	1	1	1	100.0%	1
② 協議会委員会	回	1	1	1	1	100.0%	1
③ 流量調査	箇所	17	17	17	17	100.0%	—

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 高瀬川瀬切れ回数	回	5	3	0	—	—	—
②							
③							

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）流域の降雨量等自然条件に大きく左右されるが、大町ダムによる追加放流及び昭和電工の取水水位調整等により、瀬切れの解消や青木湖の水位低下解消を図る

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
 瀬切れに関しては、自然条件により大きく左右されるため、毎年度の発生状況について指標を持つことは難しい。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	治水及び利水は、気候に大きく影響を受け、ダムや水門調整によるバランスのとれた適正な制御ができない場合もあるため、その都度関係機関での調整が今後ますます重要となる。特に27から28年度にかけ、昭和電工の発電所及び導水路関係の工事並びに、大町ダム可動取水口の更新工事のため、高瀬川への追加放流が困難となるため、今後一層の監視と連絡調整が必要となる。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	16416
事務事業名	小水力発電施設管理運営費			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	6 項 4 目 1
施策目標	水資源の保全と活用				
後期計画掲載頁	107	頁	個別計画	大田市地域新エネルギービジョン	
事業期間	平成19年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 河川法・電気事業法・再エネ特措法

**事業の概要**  
 地球温暖化防止対策として新エネルギーの利用促進が重要な施策となっている。本事業はその具体策として、小水力発電を町川用水路の豊富な水と高瀬川の河岸段丘の落差を利用して行い、発生した電力を市が管理する「し尿処理施設（クリーンプラント）」で自家消費するものである。  
 さらに、クリーンプラント運転休止時の余剰電力を中部電力へ売電する。

**事業の目的**  
 二酸化炭素排出量の約3割りを占める発電は、地球温暖化防止対策として化石エネルギーの代替が求められている。さらに、福島原発事故以降、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行により、原子力に頼らないクリーンエネルギーの利用拡大が急務となっている。  
 このようなかで、地域の特性を生かした小水力発電を建設し、再生可能エネルギーの利用を促進することは、本市の重要な施策となっている。

**事業内容**  
 町川小水力発電所運転管理  
 再生可能エネルギー利用普及啓発及び環境教育  
 第5回全国小水力発電サミット長野大会を開催

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	1,637 千円	1,573 千円	9,826 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	1,637 千円	1,573 千円	千円
		一般財源	0 千円	0 千円	9,826 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	発電量	Mw	1,108	1,097	904	858	105.4%	858
②	視察受入	団体	23	7	3	10	30.0%	10
③								

成果指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
1. 数値で表せる指標								
①	売電収入	千円	8,601	7,174	8,138	5,900	137.9%	5,900
②	電気料削減	千円	12,477	15,434	19,622	12,000	163.5%	12,000
③								
2. 数値で表せない効果		(指標 ) CO <sup>2</sup> の排出削減						

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
 売電の収益について、水利関係機関との連携は重要であり、今後、密に連携を取る必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	3	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	電力供給先のクリーンプラントとの一元管理とし、電気主任技術者等にかかる経費の削減を検討する。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	管理係	事務事業No.	18112
事務事業名	土木総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	8 項 1 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

**事業の概要**  
安全・安心なまちづくりを実現するため、治山・治水対策を行い、災害に強いまちづくりの構築

**事業の目的**  
治山・治水対策の推進

**事業内容**  
関係機関との連携による砂防事業、治山・治水事業の推進  
関係機関への負担金の支出による整備促進

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,110 千円	2,049 千円	1,944 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,110 千円	2,049 千円	1,944 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
（指標 ）関係機関との連携により、国直轄による砂防・治山・治水事業を実施することは、人々の安全確保とともに、地域経済の活性化に対する効果が極めて大きい。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等**  
国においても、公共事業の削減により要望事項の事業化がなかなか難しい状況である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
点数	3	3	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続				
	評価点合計	17 / 18 中山間地域で生活を営む私たちの安全を確保するとともに、豊かな自然環境を守るため、継続的な砂防事業、治山・治水事業の促進が必要なことから事業の継続が必要。				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	管理係	事務事業No.	18212
事務事業名	道路橋梁総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 2 目 1
施策目標	利便性の高い広域道路の整備促進				
後期計画掲載頁	92	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

**事業の概要**  
 広域的な交流のほか、企業誘致、観光振興、経済活動の基盤となる地域高規格道路松本系魚川連絡道路など地域の活性化につながる幹線道路の建設、整備促進

**事業の目的**  
 国・県道の整備促進及び地域高規格道路の整備促進

**事業内容**  
 関係機関、団体との連携による整備促進の推進  
 整備促進期成同盟会、協議会等関係機関への負担金の支出による整備促進

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	8,534 千円	7,953 千円	6,813 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	8,534 千円	7,953 千円	6,813 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）幹線道路の整備により、地域活性化が図れ、地域経済に対する効果も大きい

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等**  
 地域高規格道路松本系魚川連絡道路については、平成28年1月29日に県よりルート案が示された。今後は早期事業化に向けた地域間合意形成が課題である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	地域高規格道路の整備促進、及び、国、県道の整備促進を行うことにより広域的な交流のほか、企業誘致や観光振興、経済活動の活性化につながることから事業の継続が必要。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18221
事務事業名	道路維持管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 2 目 2
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画	橋梁長寿命化修繕計画（H24年度策定）	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 道路法					

**事業の概要**  
 舗装路面の老朽化対策や、橋梁の長寿命化を見据えた計画的な修繕工事の実施。また、道路施設の老朽箇所の早期発見と利用者の事故の未然防止と安全確保。

**事業の目的**  
 市民生活の生活基盤である、道路ストック（橋梁・トンネル・ボックスカルバート・舗装・附属構造物他）の定期点検と快適で安全な維持管理。また、施設の計画的な長寿命化修繕工事の実施。

**事業内容**  
 計画的な道路ストックの定期点検診断の実施と、快適で安全・安心な道路施設の適切な維持管理の実施。

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）		221,087 千円	159,505 千円	157,191 千円
	財源内訳	国庫支出金	7,206 千円	9,600 千円	9,420 千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		213,881 千円	149,905 千円	147,771 千円	

活動指標	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	維持工事（舗装・側溝他）	路線	27	19	13	18	72.2%	18
	②	長寿命化修繕工事	箇所	1	2	2	2	100.0%	2

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	道路維持工事（舗装・側溝他）	km	3.6	2.7	2.2	2.8	78.6%	2.8
	②	長寿命化修繕工事	箇所	1	2	2	2	100.0%	2

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）道路利用者の安全性の向上と、安心・安全な交通環境の確保。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、H26年度より社会資本整備総合交付金を活用し橋梁の延命修繕工事に着手。H26年度の道路法の改正により、5年に1回の頻度で定期的な施設の点検・診断が義務化となり、今後、毎年施設の定期点検と計画的な予防修繕工事を進める中、交付金等の財源確保が必要。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	拡大	法改正による、道路ストックの総点検（橋梁・トンネル・大型標識・道路照明・法面構造物等）の実施、及び、計画的な施設修繕工事による長期的な予算措置が必要。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18222
事務事業名	交通安全施設整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 2 目 2
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画	大田市通学路安全プログラム	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 道路法					

**事業の概要**  
 通学路の安全確保や、歩行者、自転車等の安全対策への関心が高まり地域から歩道設置等の要望が多く、学校周辺や公共施設周辺での効果があり即効性の高い箇所から整備を進めている。

**事業の目的**  
 通学路を重点に歩道の設置や安全歩行空間の整備を進め、安全・安心な生活基盤の整備を図る。

**事業内容**  
 大田市通学路安全推進会議による通学路の合同点検と交通安全プログラムの改定し、安全確保の改善対策の実施や交通安全施設の維持・修繕、歩道の新設、安全歩行空間（グリーンベルト）の整備。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	68,623 千円	80,730 千円	52,950 千円
	国庫支出金	28,162 千円	31,740 千円	16,921 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	40,461 千円	48,990 千円	36,029 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	区画線・外側線の改修	km	17	12	13	15	86.7%	15
②	歩道設置	路線	3	2	2	2	100.0%	2
③	安全歩行空間整備	箇所	6	3	1	3	33.3%	3

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	区画線・外側線の改修	km	17	12	13	15	86.7%	15
	歩道設置	km	0.3	0.2	0.1	0.1	100.0%	0.1
	安全歩行空間整備	km	1.3	1.0	0.5	0.5	100.0%	0.5

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）通学路の合同点検と安全推進会議の開催（1回/年）、大田市通学路交通安全プログラムによる計画的な整備や危険箇所の改善を進める。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 要望箇所が多いため、社会資本整備事業総合交付金を活用し、事業採択を目指す。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 17 / 18	通学路の安全確保や、歩行者、自転車等の安全対策への関心が高まり、地域からの歩道設置等の要望が多い。早期に整備が必要であるが、学校周辺や、公共施設周辺を重点に、効果があり即効性の高い箇所から計画的な整備を実施したい。				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18223
事務事業名	舗装復旧受託事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 2 目 2
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

**事業の概要**  
生活道路の車両等の走行性や安全性の確保、及び路面の凹凸による振動や騒音の解消を図るため、上下水道による仮復旧後の路面の本復旧工事の実施。

**事業の目的**  
快適な生活道路の維持管理。

**事業内容**  
舗装の計画的な維持管理のため、道路管理者の費用負担も含めた受託復旧の検討及び実施。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	41,339 千円	19,105 千円	22,658 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源	11,676 千円	1,447 千円	8,413 千円
	一般財源	29,663 千円	17,658 千円	14,245 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	上水道舗装受託復旧	路線	4	1	1	1	100.0%	1
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	上水道舗装受託復旧	km	2.1	0.9	0.9	0.8	112.5%	0.8
②								
③								
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
工事に伴う占有者の費用負担が必要であり、予算確保に時間を要すること等により舗装本復旧が次年度以降となるケースも見受けられる。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	下水道工事に伴う舗装復旧工事は概ね終了している。 上水道に係る舗装復旧工事においては、一部課題はあるものの概ね計画どおりに進んでおり、今後も生活道路における走行性や安全性の確保に努めていく。				
	評価点合計	16	/ 18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18227
事務事業名	線越明許費道路維持管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 2 目 2
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画	橋梁長寿命化修繕計画（H24年度策定）	
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 道路法				

**事業の概要**  
 舗装路面の老朽化対策や、橋梁の長寿命化を見据えた計画的な修繕工事の実施。また、道路施設の老朽箇所の早期発見と利用者の事故の未然防止と安全確保。

**事業の目的**  
 市民生活の生活基盤である、道路ストック（橋梁・トンネル・ボックスカルバート・舗装・附属構造物他）の定期点検と快適で安全な維持管理。また、施設の計画的な長寿命化修繕工事の実施。

**事業内容**  
 計画的な道路ストックの定期点検診断の実施と、快適で安全・安心な道路施設の適切な維持管理の実施。

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）		千円	千円	18,995 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		千円	千円	18,995 千円	

活動指標	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①						—	—	—
	②						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	長寿命化修繕工事	箇所			2	—	—	—
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 （指標 ）道路利用者の安全性の向上と、安心・安全な交通環境の確保。									

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、H26年度より社会資本整備総合交付金を活用し橋梁の延命修繕工事に着手。H26年度の道路法の改正により、5年に1回の頻度で定期的な施設の点検・診断が義務化となり、今後、毎年施設の定期点検と計画的な予防修繕工事を進める中、交付金等の財源確保が必要。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	拡大	法改正による、道路ストックの総点検（橋梁・トンネル・大型標識・道路照明・法面構造物等）の実施、及び、計画的な施設修繕工事による長期的な予算措置が必要。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18228
事務事業名	線越明許費交通安全施設整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 2 目 2
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画	大田市通学路安全プログラム	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 道路法					

**事業の概要**  
 通学路の安全確保や、歩行者、自転車等の安全対策への関心が高まり地域から歩道設置等の要望が多く、学校周辺や公共施設周辺での効果があり即効性の高い箇所から整備を進めている。

**事業の目的**  
 通学路を重点に歩道の設置や安全歩行空間の整備を進め、安全・安心な生活基盤の整備を図る。

**事業内容**  
 大田市通学路安全推進会議による通学路の合同点検と交通安全プログラムの改定し、安全確保の改善対策の実施や交通安全施設の維持・修繕、歩道の新設、安全歩行空間（グリーンベルト）の整備。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	千円	千円	9,426 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	5,231 千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	千円	千円	4,195 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	歩道設置（踏査設計）	箇所			2	—	—	—
	②								
	③								

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）通学路の合同点検と安全推進会議の開催（1回/年）、大田市通学路交通安全プログラムによる計画的な整備や危険箇所の課善を進める。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
 線越明許費事業のため、事業終了。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	通学路の安全確保や、歩行者、自転車等の安全対策への関心が高まり、地域からの歩道設置等の要望が多い。早期に整備が必要であるが、学校周辺や、公共施設周辺を重点に、効果があり即効性の高い箇所から計画的な整備を実施したい。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18232
事務事業名	道路新設改良費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 2 目 3
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
生活道路の安全で快適な通行のため、狭あい部分の拡幅改良の自治会要望が多く、費用対効果や緊急性を精査しながら路線を厳選し改良整備を実施。

**事業の目的**  
生活道路の安全性の向上、狭あい道路の整備。

**事業内容**  
生活道路の拡幅改良、交差点改良、狭あい区間の拡幅及び待避所の設置。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	66,984 千円	77,055 千円	114,756 千円
	国庫支出金	6,888 千円	14,795 千円	19,864 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源	3,000 千円		
	一般財源	57,096 千円	62,260 千円	94,892 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	新設改良工事	7	7	8	6	133.3%	7
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	新設改良工事	0.5	0.6	0.8	0.5	160.0%	0.6
②							
③							

2. 数値で表せない効果  
(指標 )生活道路の安全性・走行性の向上が図られる。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
自治会等からの陳情や要望による道路改良で、整備効果の高い路線を厳選し事業を進めるが用地取得が困難なケースが多く、予定以上の整備スケジュールを要する。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	一部重複	低い
点数	3	3	2	2	1	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	道路改良要望内容を検討する中で、安全性と利便性の向上と費用対効果を検証し整備を進める。				
	14	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18239
事務事業名	線越明許費道路新設改良費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 2 目 3
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
生活道路の安全で快適な通行のため、狭あい部分の拡幅改良の自治会要望が多く、費用対効果や緊急性を精査しながら路線を厳選し改良整備を実施。

**事業の目的**  
生活道路の安全性の向上、狭あい道路の整備。

**事業内容**  
生活道路の拡幅改良、交差点改良、狭あい区間の拡幅及び待避所の設置。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	2,268 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	2,268 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	新設改良工事	路線			—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	道路改良（調査設計）	箇所		1	—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果  
（指標 ）生活道路の安全性・走行性の向上が図られる。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
自治会等からの陳情や要望による道路改良で、整備効果の高い路線を厳選し事業を進めるが用地取得が困難なケースが多く、予定以上の整備スケジュールを要する。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	一部重複	低い
点数	3	3	2	2	1	3
評価 今後の方向性	方向性					
	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	事業完了終了	道路改良要望内容を検討する中で、安全性と利便性の向上と費用対効果を検証し整備を進める。				
	評価点合計	14 / 18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	維持係	事務事業No.	18241				
事務事業名	雪害対策事業			会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8	項	2	目	4
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備								
後期計画掲載頁			頁	個別計画				頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 積雪寒冷特別措置法(昭和31年法律第72号)	

**事業の概要**  
幹線道路や生活道路等の除雪・排雪作業、凍結防止剤散布作業を行い、市民が安心、安全な生活ができるように図る。

**事業の目的**  
冬期間における生活道路の確保を目的に、市民と協働による雪対策の推進。

**事業内容**

- 市道延長約860kmの内除雪道路延長432.6km(大町地区328.7km 美麻地区51.7km 八坂地区52.2km)
- 歩道除雪延長44.8km(大町地区41.7km 美麻地区3.1km)
- 除雪委託業者78者(業者53社 自治会25者)
- 業者等への貸与する除雪機械の購入

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費(決算額)		282,827千円	497,046千円	238,144千円
	財源内訳	国庫支出金	25,200千円	129,000千円	34,500千円
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
一般財源		257,627千円	368,046千円	203,644千円	

活動指標	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	除雪機械増設数	台	2	2	4	4	100.0%	3
	②								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	除雪延長	km	476.1	476.7	477.4	480	99.5%	478
	②	除雪委託業者	者	80	80	78	80	97.5%	78
	③	除雪機械総数	台	52	52	54	54	100.0%	55

2. 数値で表せない効果  
(指標 ) 除排雪の実施により、冬期間の市民生活道路の安全確保をしている。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
ここ数年、労務費が上昇している関係などで、降雪量に対して除雪費用が増加傾向にある。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり
	点数	3	3	3	3	3	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道において、生活道路等すべての道路が除雪されてるわけではない。また、市街地における除雪については、家屋が連担しており堆雪帯がないことから排雪作業を行うが、ある程度堆積しなければ作業を行わない。また、高齢者世帯の除雪支援体制も課題である。</li> <li>公道ではない民間所有の道路(位置指定道路、別荘地)については、定住促進及び財政面等を併せて検討したい。</li> <li>市南部地区の年間降雪量が少ない地区で、除雪機械を保有していない業者への貸与も考慮する必要がある。</li> </ul>					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	18311
事務事業名	水路維持改良事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 3 目 1
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 河川法、道路法				

**事業の概要**  
 日常の点検及び自治会等からの要望により、緊急性と必要性から順位を検討し、水路改良計画を立て事業を実施している。

**事業の目的**  
 市域を複雑に網羅している水路の延長は非常に大きく、経年劣化が激しく漏水が多いため、本来の水管理が困難な状況にあり、さらに、気候変動及び都市化に伴う局地的豪雨被害に対応した水路の新設改良及び維持管理が急務である。

**事業内容**  
 老朽化した用水路等の修繕や更新工事、また、未整備の水路等の新設改良工事を行うものである。

事業費	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	総事業費(決算額)	45,055千円	39,145千円	41,546千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		45,055千円	39,145千円	41,546千円	

活動指標			平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	改良工事	箇所	13	7	8	10	80.0%	10
	②	修繕工事	箇所	44	40	46	40	115.0%	40

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	改良延長	km	0.5	0.5	0.5	1	50.0%	1
	②								
	③								

2. 数値で表せない効果  
 (指標 )

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等**  
 水路の管理については、地元農家や自治会、あるいは各地区の土地改良区との情報共有が必要であり、今後、急な雨での水量調整や修繕箇所の情報など速やかに実行できるような体制作りが必要である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続	既存施設の現況調査を行い、長寿命化を図ることで、経費を最小に抑えた効率のよい機能維持が求められる。					
	評価点合計	16 / 18					

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	18313
事務事業名	雨水対策整備受託事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	8 項 3 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画	大田市雨水整備基本計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 下水道法、河川法、道路法、鉄道事業法					

**事業の概要**  
市街地を中心に、約810haを計画区域とした大田市雨水整備基本計画を定め、梅雨時、台風時や夏に発生するゲリラ豪雨により、この区域に降る雨や上流から流れ込む水が溢れ、市民生活に被害が及ばないよう下流の大きな河川へ排水するための水路等を整備する。

**事業の目的**  
市街地に降った雨水や上流からの水は、都市下水路を利用して下流の農具川へ放流しているが、老朽化と流下能力不足により、毎年のように浸水被害が発生している。流下能力を高め、施設の長寿命化することで、洪水被害を軽減するとともに、中央通りの歩道整備や除雪対策と併せ、中心市街地の再生を図る。

**事業内容**  
7年確立の降雨強度を基準として、大町新堰から中心市街地へ流入する雨水のうち約2.4m<sup>3</sup>/sを上流部でカットし農具川へ放流するためのバイパス管を整備する。その後、このバイパス管を水回し管として利用し、下流の町川の改良を実施する。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費(決算額)	千円	11,502千円	57,035千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	11,502千円	57,035千円
一般財源	0千円	0千円	0千円		

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	基本計画策定	式			—	—	—
	②	調査・実施設計	式		1	1	1	100.0%
③	管路工事	m			118	70	168.6%	30

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	地質調査	箇所		1	—	—	—
	②	設計業務	式		1	1	1	100.0%
③	管路整備延長	m			118	70	168.6%	30

2. 数値で表せない効果  
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
国の補助金の付き方により、事業の進捗は左右されるため、今後、県とも調整をして事業要望を行う。

評価	項目	必要性	有効性	効率性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	拡大	計画では、バイパス管布設は29年度完了予定である。実施設計までは、順調に仕上がったが、今後の補助金の付き方によっては、進捗が遅れる可能性が大きい。市街地での道路上の施工となり、交通規制による市民生活への影響が懸念されるため、綿密な施工計画と市民への説明が重要となる。バイパス管完成後は、引き続き公共下水道の補助事業等を活用し、下流部の大町駅周辺の管渠、流雪溝を考慮した中央通り歩道下の暗渠を継続して整備する必要がある。					
評価点合計	18	18					

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18412
事務事業名	都市計画総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	8 項 4 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画掲載頁	83・87	頁	個別計画		頁
事業期間	平成25年	～	平成27年	根拠法令・要綱等	都市計画法

**事業の概要**  
平成26年3月に策定した都市計画マスタープランに基づき、地域の特性を活かした都市計画の推進。

**事業の目的**  
都市計画分野の情報収集。当市の豊かな自然環境や農地と調和し、安全で安心して暮らせる都市計画の構築と、震災時における被害の軽減や避難通路の確保など、災害に強いまちづくりの推進。

**事業内容**

- 都市計画分野に関する事業及び情報収集や調査研究。都市施設整備の普及促進。
- 都市計画区域を対象に各種都市計画の決定や変更の根拠資料として必要となる「都市計画基礎調査」を実施（H26）
- 市内の都市計画区域内で「まちなか減災対策生け垣緑化促進事業」の実施。
- 「大町市開発指導要綱」を新たに制定した（平成27年4月1日施行）。
- 「大町市風致地区内における建築等の規制に関する条例」を新たに制定した（平成27年4月1日施行）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	5,476千円	5,197千円	538千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	2,801千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	5,476千円	2,396千円	538千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	生け垣緑化補助申請者	件	2	2	4	5	80.0%	10
②	ブロック塀の撤去及び生垣補助申請者	件		1	0	5	0.0%	2
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	大町市開発指導要綱に基づく事前相談数	件			29	—	—	—
	②						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
（指標 ）健康で文化的な生活環境の確保、安心・安全な暮らしやすいまちづくりの推進。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
都市計画マスタープランでは、将来、中心市街地や既存の集落は生かしつつ、幹線道路や公共交通の周辺に居住する集約型の都市構造の構築（コンパクト化）を基本として考えているが、そのためには、中心拠点となる市街地の活性化をはじめ、商業、工業、医療、行政、教育、文化等の様々な都市機能のさらなる集積を図っていくことが必要となり、実現には今後、市内関係機関がこのことに向けて包括的にまとまっていく体制等の構築が大きな課題であるとする。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	低い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	1	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	平成24～25年度にかけて都市計画マスタープランの策定業務、平成26年度には都市計画基礎調査業務（5カ年毎）と、都市計画の構築・推進に必要な業務委託が続き、事業費が膨らんでいる。災害に強いまちづくりの推進として平成24年度より取り組んでいる「まちなか減災対策生け垣緑化促進事業」が、交付開始からこれまで13件（950千円）と低調となっており、今後、市民をはじめ、関係する建設業者などに対しても積極的な広報活動を行い、事業促進を図る方向としている。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18413
事務事業名	おたんじょ桜事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 4 目 1
施策目標	潤いとゆとりのある公園・緑地・里山の整備と緑化の推進				
後期計画掲載頁	98	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大町市おたんじょ桜の里づくり条例					

**事業の概要**  
 平成12年に「西暦2000年を節目として今後100年間、『桜の里づくり』に取り組むこと」が市議会有志から提案されたことを契機に「大町市おたんじょ桜の里づくり条例」が制定され、毎年市内各小学校へ入学した1年生を対象とし、クラスごと1本つつオオヤマザクラを市内の適地へ植樹し健全育成に努めている。

**事業の目的**  
 市民を挙げて次代を担う児童の出生を祝い、これを記念して桜の植栽を進めることにより桜の名所の形成を図り、児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備を進めることを目的とした事業。

**事業内容**  
 毎年子ども育成会や連合自治会、PTAや市議会等で構成する実行委員会を開催し、記念植樹会の植樹場所や日程等について計画を行い、市内各小学校へ入学した1年生を対象とし、クラスごと1本つつオオヤマザクラ（樹齢6～7年生）の記念植樹を行う。また、植樹された桜の適正な維持管理。（草刈・施肥・灌水・害虫駆除・育成調査等）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	976千円	1,333千円	1,076千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	976千円	1,333千円	1,076千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 記念植樹祭の開催数	回	1	1	1	1	100.0%	1
② おたんじょ桜管理業務施設数	箇所	7	7	7	7	100.0%	7
③							

成果指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 植樹本数（累計）	本	319	329	338	338	100.0%	349
②							
③							
2. 数値で表せない効果 （指標）							

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 市内の都市公園や幹線市道等の公の敷地に、一定の纏まりをもった植樹を実施してきた。H22～H31の10年間については国営アルプスあづみの公園との覚書により、可能な場合は公園イベントと併せた記念植樹祭を行っていく方向としているが、今後、国営公園以外の植樹場所の選定や、植樹方法が課題と考える。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性 担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	平成12年の事業の開始以来15年間にわたり植樹祭を開催してきた。当初記念植樹を行った1年生たちは順次成人を迎えてきており、これらに関する記念イベントなど自主的な取組みに対し研究する必要がある。また、国営公園内への記念植樹については、大勢が安全に植樹会へ参加出来る場所として適地とされているが、今後、都市計画の一端として市街地への植樹や、観光振興地等への植樹についても検討を図る必要がある。				
	評価点合計	18 / 18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18422
事務事業名	街路整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	項
施策目標	地域の特性を活かした都市計画の推進				
後期計画掲載頁	87	頁	個別計画	大町都市計画道路見直し及び整備プログラム	36
事業期間	平成	年	～	平成	年
		根拠法令・要綱等		地方財政法	負担率=長野県議会議決

**事業の概要**  
 県単街路事業として整備が進められている都市計画道路について、地方財政法第27条により整備事業に要する経費の一部を地元市町村負担金として負担する。(地特1/10 一般1.5/10)

**事業の目的**  
 幹線道路としての交通機能や防災機能等、都市の骨格を形成する都市計画道路で、大町都市計画整備プログラムの短期整備路線に位置付けられている、三日町犬の窪線俵町工区(扇沢大町線)及び、中央通り線(長野大町線)北大町工区の両路線について、安全な歩行空間の確保の向上を図る目的で県単街路事業にて改良事業が進められている。

**事業内容**  
 事業名 : 県単街路事業(地方道路等整備)  
 路線名 : 三日町犬の窪線 俵町工区 : 中央通り線 北大町工区  
 概要 : W=16m L≒600m : W=16m L≒450m  
 整備期間 : H22~H27(完了) : H25~H31(予定)

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費(決算額)	18,950千円	23,435千円	18,937千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	18,950千円	23,435千円	18,937千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	三日町犬の窪線整備延長(事業費換算累計)	0.51	0.53	0.6	0.6	100.0%	—
②	中央通り線整備延長(事業費換算累計)		0.03	0.18	0.18	100.0%	0.21
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	三日町犬の窪線整備率(事業費換算累計)	73	96	100	100	100.0%	—
②	中央通り線整備率(事業費換算累計)		5	10	47	21.3%	47
③							

**2. 数値で表せない効果**  
 (指標 )  
 三日町犬の窪線: 黒部ダムや大町温泉郷へのアクセス路としての充実・強化  
 中央通り線: 都市間の幹線道路機能に併せ、雪・雨対策等の防災機能の充実

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**

中央通り線について、現在、街路事業に合わせて共同溝を用いた無電柱化に向けて関係する電力事業者を踏まえた意見交換等を行っているが、現状においては、地中埋設に係る費用が高額になることに加えて、無電柱化法案の国会未成立の状況から、本事業と並行した事業化の目処は立っていない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性					
	継続	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)				
	評価点合計	緊急性や優先順位の高い都市計画道路の路線や区間について、計画的に整備を進める頂くよう長野県に要望し、円滑な事業遂行のため地域との調整を行う。				
	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18427
事務事業名	若宮駅前線整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 4 目 2
施策目標	地域の特性を生かした都市計画の推進				
後期計画掲載頁	87	頁	個別計画	大町都市計画道路見直し及び整備プログラム	36 頁
事業期間	平成22年	～	平成27年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
 都市計画道路 若宮駅前線（若宮工区）は、計画延長1,130mの内信濃大町駅前からはなのき保育園北側までの約750m間について整備が終えている。残る約400m間の未整備区間について新設・改良事業を行う。

**事業の目的**  
 若宮駅前線（若宮工区）については、幹線道路としての交通機能や防災機能等、都市の骨格を形成する都市計画道路として計画決定されており、沿道にははなのき保育園や仁科台中学校、東洋紡工場跡地等が隣接しており、都市計画道路曾山観音橋線（県道有明大町線）及び館の内借馬線（国147号）を繋ぐ重要な路線である。未整備区間を整備することにより、安全な歩道空間の確保や大型車の交通ネットワークの形成を図る。

**事業内容**  
 事業名：社会資本整備総合交付金 都市再生整備計画事業  
 路線名：市道 若宮駅前線 西若宮町～桜田町工区  
 概要：道路新設改良 W=16m L=380m（取付市道310）  
 整備期間：H22～H27（完了）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	88,240 千円	71,273 千円	17,842 千円
	国庫支出金	25,900 千円		
	県支出金			
	起債	59,223 千円	67,709 千円	8,300 千円
	その他財源			
	一般財源	3,117 千円	3,564 千円	9,542 千円

指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
①	整備延長（事業費換算累計）	km	0.35	0.53	0.69	0.69	100.0%	—
②								
③								

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	整備率（事業費換算累計）	%	52	77	100	100.0%	—
②							
③							

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）若宮駅前線：都市間の幹線道路を補完する機能に併せ、生活の利便性や安全性の向上。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
 平成27年度をもって完了。（H28.4.15全線開通）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性 担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	事業完了終了	都市計画道路 若宮駅前線は、平成27年度をもって完成。				
	評価点合計	17 / 18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18429
事務事業名	線越明許費若宮駅前線整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 4 目 2
施策目標	地域の特性を生かした都市計画の推進				
後期計画掲載頁	87	頁	個別計画	大町都市計画道路見直し及び整備プログラム	36 頁
事業期間	平成 22 年	～	平成 27 年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
 都市計画道路 若宮駅前線（若宮工区）は、計画延長1,130mの内信濃大町駅前からはなのき保育園北側までの約750m間について整備が終えている。残る約400m間の未整備区間について新設・改良事業を行う。

**事業の目的**  
 若宮駅前線（若宮工区）については、幹線道路としての交通機能や防災機能等、都市の骨格を形成する都市計画道路として計画決定されており、沿道にははなのき保育園や仁科台中学校、東洋紡工場跡地等が隣接しており、都市計画道路曾山観音橋線（県道有明大町線）及び館の内借馬線（国147号）を繋ぐ重要な路線である。未整備区間を整備することにより、安全な歩道空間の確保や大型車の交通ネットワークの形成を図る。

**事業内容**  
 事業名：社会資本整備総合交付金 都市再生整備計画事業  
 路線名：市道 若宮駅前線 西若宮町～桜田町工区  
 概要：道路新設改良 W=16m L=380m（取付市道310）  
 整備期間：H22～H27（完了）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	12,812 千円	千円	18,835 千円
	国庫支出金	千円	千円	10,000 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	12,170 千円	千円	8,300 千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	642 千円	千円	535 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	整備延長（事業費換算累計）	km	0.35	0.53	0.69	0.69	100.0%	—
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	整備率（事業費換算累計）	%	52	77	100	100	100.0%	—
	②								

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）若宮駅前線：都市間の幹線道路を補完する機能に併せ、生活の利便性や安全性の向上。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 平成27年度をもって完了。（H28.4.15全線開通）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
点数	3	3	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	事業完了終了 評価点合計 17 / 18 都市計画道路 若宮駅前線は、平成27年度をもって完成。				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	維持係	事務事業No.	18431
事務事業名	公園管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 4 目 3
施策目標	潤いとゆとりのある公園・緑地・里山の整備と緑化の推進				
後期計画掲載頁	98	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

**事業の概要**  
都市公園6箇所、その他公園4箇所及びポケットパーク10箇所の植栽管理及びトイレ等施設管理業務(遊具管理含む)

**事業の目的**  
環境と調和した公園を通し、市民の憩いの場や子供たちの遊びの場を通して、安心安全な公園の維持管理をする。

**事業内容**  
 都市公園  
 ・西公園……遊具、蔭棚、あずま屋、植栽、駐車場、トイレ  
 ・大町文化公園……芝広場、あずま屋、植栽、トイレ  
 ・大町公園……桜、あずま屋、植栽、(トイレ)  
 ・駅前広場公園……ステージ、植栽  
 ・やしろ公園……遊具、蔭棚、あずま屋、植栽、駐車場、トイレ  
 ・高瀬渓谷緑地公園(上部公園・下部公園)……芝広場、あずま屋、植栽、トイレ  
 その他の公園  
 ・青島公園、木崎湖園地、市民の森、旧農具側親水公園  
 ・ポケットパーク……五日町、八日町第1、八日町第2、下仲町、大黒町、仁科町白塩町、九日町第1、九日町第2、山下

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費(決算額)	21,432千円	21,832千円	25,863千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	21,432千円	21,832千円	25,863千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	遊具の日常点検	回	8	8	8	8	100.0%	8
②	遊具の定期点検	回	1	1	1	1	100.0%	1
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
(指標 )公園等の維持管理を行うことにより、市民の憩いの場の提供ができ、安心安全に確保できている。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
平成25年度以降は専門業者による点検を実施し、不具合の箇所の指摘による早急な修繕などきめ細やかな対応ができています。今後も年1回以上は専門業者による点検を行うとともに、日常点検をできる資格を有する職員研修に努める。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	・都市公園は、市民の憩いの場の提供をしているが、今後は震災など想定した避難場所としての役割を担っていく。 ・ポケットパークは地元自治会で自主管理をしているが、高齢化等により一部のポケットパークは行政側で草取りを実施するなどしている。今後も、同様な維持管理で市民との協働で管理を進めたい。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18452
事務事業名	建築総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 4 目 5
施策目標	誰もが安心して暮らせる住宅・居住環境の形成				
後期計画掲載頁	93	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

**事業の概要**  
 一般建築行政に関する市民相談対応、建築関係申請の受付、進達  
 アスベスト飛散防止対策に関すること  
 市建築物等の設計、監理及び検査

**事業の目的**  
 建築行政の推進

**事業内容**  
 一般建築行政に関する市民相談対応、建築関係申請の受付、進達  
 アスベスト飛散防止対策に関すること  
 市建築物等の設計、監理及び検査

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,769 千円	181 千円	3,429 千円
	国庫支出金	785 千円	千円	千円
	県支出金	392 千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	592 千円	181 千円	3,429 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	建築確認申請受付	件	126	124	113	110	102.7%	110
②	アスベスト飛散防止対策事業	件	1			—	—	—
③	アスベスト飛散防止対策補助金交付額	千円	1,570			—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**

- ・アスベスト飛散防止対策事業については、建物改修又は解体工事に合わせて実施されるため、事業量の見通しを立てにくい。
- ・地域経済の低迷により、新たな宅地開発の事前相談が皆無である。
- ・市建築物等の設計、監理及び検査業務については、一時期に集中しないよう平準化が必要である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	人口減少や少子高齢社会の進行への対応のほか定住対策を推進するため、地域の特性を生かした宅地開発の誘導や、宅地等に関する情報提供、住まいづくりに関する相談体制の充実を図っていく。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18453
事務事業名	住宅・建築物耐震化推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	8 項 4 目 5
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画	大田市耐震改修促進計画	頁
事業期間	平成16年	～	平成32年	根拠法令・要綱等	大田市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱

**事業の概要**  
 既存建築物の耐震性を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進することにより、既存建築物の耐震性能の向上を図る。

**事業の目的**  
 今後予想される地震災害に対して市民の生命及び財産を守るとともに、震災による被害を最小限にとどめることを目的とする。

**事業内容**  
 1 耐震診断 建物所有者からの診断申込みを集約し、長野県木造耐震診断士の有資格者が所属する(一社)長野県建築設計事務所協会に業務委託する。耐震診断費39千円(平成28年度は64千円)は市が負担し、建物所有者に費用負担はない。診断費用の1/2が国庫補助、1/4が県費補助。  
 2 耐震改修 耐震診断の結果、総合評点1.0未満と診断された住宅に、耐震性を向上させるための耐震補強工事(工事後の総合評点が0.7以上)を行う場合、補助対象工事費の1/2かつ600千円を限度として補助する。国庫補助 23.0% 県費補助 38.5% 一般財源 38.5% (平成24～27年度は緊急支援措置として300～309千円上乗せ補助した。)  
 3 特定既存不適格建築物の耐震診断経費の補助 補助対象経費の2/3補助、事業者負担1/3 (補助額内訳 国庫1/3 県費1/6 一般財源1/6)

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費(決算額)	5,796千円	5,201千円	2,313千円	
	財源内訳	国庫支出金	2,847千円	2,502千円	998千円
		県支出金	1,474千円	1,348千円	656千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	1,475千円	1,351千円	659千円

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
活動指標	① 広報掲載	回 2	1	1	2	50.0%	1
	② 制度周知チラシ	枚 100	100	100	100	100.0%	100
	③ 制度説明会	回 0	0	0	1	0.0%	1

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
成果指標	① 耐震診断	件 11	17	15	30	50.0%	30
	② 耐震改修	件 6	3	3	5	60.0%	5
	③ 特定建築物耐震診断	件	1	—	—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)							

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 耐震診断、耐震改修の実績が上がっていないため、耐震診断、改修の必要性、重要性の周知、事業案内方法の検討が必要である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	低い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	1	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	やり方改善	戸建住宅の耐震診断対象件数が約4,700戸存し、事業推進のため広報を通じて周知に努めているが、震災対策への関心が低調で耐震診断、耐震改修の実績が上がっていない。県、木造住宅耐震診断推進協議会と連携を密にして、周知、案内を行い、耐震化を促進していく。特定建築物の耐震化についても、建物所有者に案内し促進していく。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18456
事務事業名	住宅性能向上リフォーム支援事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 4 目 5
施策目標	誰もが安心して暮らせる住宅・居住環境の形成				
後期計画掲載頁	93	頁	個別計画		頁
事業期間	平成27年	～	平成29年	根拠法令・要綱等	大町市住宅性能向上リフォーム支援事業補助金交付要綱

**事業の概要**

- 住宅の性能や機能を向上させ、良質な住宅ストックの形成を図るため、市民が市内の施工業者に依頼して行う住宅性能向上工事を20万円以上含む住宅リフォームに要する費用に対して補助金を交付する。
- 補助率 20% 限度額 200千円
- 性能向上工事の種類
- 省エネルギー型リフォーム工事 ・ 防災型リフォーム工事 ・ 環境負荷低減型リフォーム工事

**事業の目的**

- 補助金の交付により、住宅リフォームが促進され、住宅性能の向上に資するとともに、市内経済の活性化に寄与する。
- 住宅リフォームより、住宅性能が向上し、継続居住に繋がり、定住を促進する。
- 環境改善等行政が取り組むべき課題、政策の推進を図る。

**事業内容**

申請できる者 市内に住所を有する者で、住宅の所有者又は居住している家族、市税を滞納していない者  
 対象住宅 市内にある個人住宅で自己又は家族の居住する住宅  
 施工業者の要件 市内に本店がある住宅関連業者又は市内に住所のある個人関連事業者  
 工事要件 性能向上工事が20万円以上あること。  
 補助額等 補助率 20% 限度額 200千円

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費(決算額)		千円	千円	30,012 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	千円	千円	30,012 千円

活動指標	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	達成率	目標値
	①	広報掲載	回			1	1	100.0%	1
	②	事業説明会	回			2	2	100.0%	—
	③	補助金交付額	千円			30,012	30,000	100.0%	30,000

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	住宅リフォーム	件			172	175	98.3%	170
	②	経済波及効果(対象工事費)	千円			206,503	210,000	98.3%	204,000
	③	経済波及効果(対補助額割合)	倍			6.9	7.0	98.6%	—

2. 数値で表せない効果

(指標)・住宅性能が向上することにより、快適な住生活が営まれ、人口流失抑止効果見込まれる。  
 ・リフォーム工事に伴い補助対象以外の電化製品、調度品等の購入も促進されることから、上記経済波及効果以上の効果が見込まれる。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

当事業は補助金交付要綱で平成29年度までの時限事業としているが、継続事業としての取り組みが可能か検討する。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	適正である
	点数	3	3	2	2	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	当事業は補助金交付要綱で平成29年度までの時限事業としているが、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、「定住の促進は、移住者の増加策とともに、現在市に住んでいる人が引き続き住み続けることができる対策が重要である。」とし、主な事業として位置付していること、当事業の実施が省エネルギー対策、安心・安全なまちづくり、環境負荷の低減などの政策課題の推進にも寄与することから、継続事業としての取り組みが可能か検討する。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18512		
事務事業名	住宅管理費			会計	一般会計		
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8	項	5
施策目標	誰もが安心して暮らせる住宅・居住環境の形成						
後期計画掲載頁	93	頁	個別計画				頁
事業期間	平成22年	～	平成26年	根拠法令・要綱等			

**事業の概要**  
 平成28年4月1日現在、15団地473戸の市営住宅を所有、管理している。通常の維持管理を行うとともに、既存ストックの居住水準の向上、安全性の確保等を図るために必要な改善、老朽化した住宅の整理統合等を計画的に実施する。

**事業の目的**  
 良質な公営住宅の効率的な供給の促進、適正な維持修繕  
 不良住宅の撤去  
 市営住宅適正管理戸数への推進

**事業内容**  
 平成25年度 入居者移転（柿の木団地 366千円 122千円×3戸）  
 平成26年度 柿の木団地解体撤去工事（住宅除却 15戸）（繰越明許）  
 明野団地合併浄化槽制御盤改修  
 平成27年度 市営住宅等整備計画策定

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	366千円	6,868千円	267千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	366千円	6,868千円	267千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	住宅解体撤去	件	15		—	—	—
②	浄化槽制御盤改修	件	1		—	—	—
③	整備検討委員会の開催	回		5	5	100.0%	—

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	整備計画の策定	件		1	1	100.0%	—
②	市営住宅の譲渡	戸			—	—	3
③							

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）老朽箇所の修繕等により居住水準の向上を図っている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
 市営住宅等整備計画に基づき、計画的に事業推進する。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅等整備計画に基づき、計画的に事業推進する。</li> <li>定住を促進する観点から、戸建住宅は可能な限り譲渡していく。</li> <li>効率性、公平性の観点から、県営住宅と併設となっている借馬及び上一団地の管理形態について、事業主体変更の手続きを進める。上一団地については、県が、市営上一団地を譲受け、県営常盤上一団地と併せて一体的に建て替えをする。</li> </ul>				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18516
事務事業名	繰越明許費住宅管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 5 目 1
施策目標	誰もが安心して暮らせる住宅・居住環境の形成				
後期計画掲載頁	93	頁	個別計画		頁
事業期間	平成22年	～	平成26年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
平成28年4月1日現在、15団地473戸の市営住宅を所有、管理している。通常の維持管理を行うとともに、既存ストックの居住水準の向上、安全性の確保等を図るために必要な改善、老朽化した住宅の整理統合等を計画的に実施する。

**事業の目的**  
良質な公営住宅の効率的な供給の促進、適正な維持修繕  
不良住宅の撤去  
市営住宅適正管理戸数への推進

**事業内容**  
平成25年度 入居者移転（柿の木団地 366千円 122千円×3戸）  
平成26年度 明野団地合併浄化槽制御盤改修  
平成27年度 柿の木団地解体撤去工事（住宅除却 15戸）（繰越明許）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	5,572 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	5,572 千円

指標名		単位	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	前年度（H27） 目標値	達成率 （％）	次年度（H28） 目標値
①	住宅解体撤去	件			15	15	100.0%	—
②								
③								

1. 数値で表せる指標		単位	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	前年度（H27） 目標値	達成率 （％）	次年度（H28） 目標値
①	住宅解体撤去	件			15	15	100.0%	—
②								
③								

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等**  
繰越明許費住宅管理費のため、当該年度で事業廃止となる。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通
点数	2	2	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅等整備計画に基づき、計画的に事業推進する。</li> <li>定住を促進する観点から、戸建住宅は可能な限り譲渡していく。</li> <li>効率性、公平性の観点から、県営住宅と併設となっている借馬及び上一団地の管理形態について、事業主体変更の手続きを進める。上一団地については、県が、市営上一団地を譲受け、県常盤上一団地と併せて一体的に建て替えをする。</li> <li>老朽化が著しい住宅の撤去</li> </ul>				
	14	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	111111		
事務事業名	市単独農業施設災害復旧事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11	項	1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化						
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画	大町市地域防災計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 農地法・土地改良法・災害対策基本法	

**事業の概要**  
 災害復旧のうち、査定対象とならない小規模復旧及び緊急を要する復旧事業

**事業の目的**  
 被害を最小限に留めるため並びに農業施設の早期復旧による安定した農業経営を継続する。

**事業内容**  
 農地及び農業施設の災害復旧

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,782千円	5,054千円	2,081千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	1,782千円	5,054千円	2,081千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	緊急修繕	箇所	4	8	2	—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）災害に対する初期対応及び早期の復旧により、農地及び農業施設の被害を最小限に抑える。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等**  
 災害の発生は予測することが不可能であり、日頃から、農業者や住民に対して、農地や施設の適切な管理を呼びかける。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い
点数	3	3	2	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	異常気象下であっても被害を出さない、被害を拡大させないための農業施設等の施工及び維持管理が必要。			
	評価点合計	17 / 18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	111123				
事務事業名	線越明許費補助林道施設災害復旧事業			会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11	項	1	目	2
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化								
後期計画掲載頁	82		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
林道施設災害復旧のうち、国庫補助対象とならない復旧及び緊急を要する復旧事業。

**事業の目的**  
林道施設の早期復旧による安定した生活環境の継続。

**事業内容**  
林道の土木施設の災害復旧。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	9,857 千円
	国庫支出金	千円	千円	6,402 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	3,455 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	緊急修繕	箇所			1	—	—	—
	②	災害復旧工事	箇所			1	—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果									
（指標 ）災害に対する初期対応及び早期の復旧により、市民生活の影響を最小限に抑える。									

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
線越明許費のため、事業終了

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い
点数	3	3	2	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	17 / 18 豪雨災害等の自然災害の減災対策として、排水路等の復旧や林道施設の維持管理。				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	111125
事務事業名	線越明許費市単独林道施設災害復旧事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11 項 1 目 2
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

**事業の概要**  
林道施設災害復旧のうち、国庫補助対象とならない復旧及び緊急を要する復旧事業。

**事業の目的**  
林道施設の早期復旧による安定した生活環境の継続。

**事業内容**  
林道の土木施設の災害復旧。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	2,585 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	2,585 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	緊急修繕	箇所			2	—	—	—
	②	崩落土砂除去	箇所			1	—	—	—
	③								
2. 数値で表せない効果									
（指標 ）災害に対する初期対応及び早期の復旧により、市民生活の影響を最小限に抑える。									

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
線越明許費事業のため、事業終了

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い
点数	3	3	2	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	豪雨災害等の自然災害の減災対策として、排水路等の復旧や林道施設の維持管理。				
	17	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	111211
事務事業名	公共土木施設災害復旧費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11 項 2 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

**事業の概要**  
公共土木施設災害復旧のうち、国庫補助採択となる復旧工事。

**事業の目的**  
公共土木施設の早期復旧による安定した生活環境の継続。

**事業内容**  
道路及び水路等の土木施設の災害復旧。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	5,344 千円	23,064 千円	2,246 千円
	国庫支出金	3,403 千円	13,686 千円	1,498 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	1,941 千円	9,378 千円	748 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	復旧工事	1	3	1	—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果		(指標 ) 災害に対する公共土木施設の早期復旧。					

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
近年の気象状況により、いつ災害が発生するか見通せないが、発生した場合に市民生活への影響を最小限にするため速やかに対応することが課題である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い
点数	3	3	2	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	豪雨災害等の自然災害の減災対策として、道路・排水路等の復旧や道路施設の維持管理。				
	17	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	111213
事務事業名	市単独公共土木施設災害復旧事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11 項 2 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

**事業の概要**  
公共土木施設災害復旧のうち、国庫補助対象とならない復旧及び緊急を要する復旧事業。

**事業の目的**  
公共土木施設の早期復旧による安定した生活環境の継続。

**事業内容**  
道路及び水路等の土木施設の災害復旧。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	4,941 千円	26,321 千円	38,293 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	4,941 千円	26,321 千円	38,293 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	緊急修繕	箇所	6	18	39	—	—	—
②	崩落土砂除去	箇所		4	36	—	—	—
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ）災害に対する初期対応及び早期の復旧により、市民生活の影響を最小限に抑える。								

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
近年の気象状況により、いつ災害が発生するか見通せないが、発生した場合に市民生活への影響を最小限にするため速やかに対応することが課題である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い
点数	3	3	2	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	豪雨災害等の自然災害の減災対策として、道路・排水路等の復旧や道路施設の維持管理。				
	17	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	111217
事務事業名	線越明許費公共土木施設災害復旧事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11 項 2 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

**事業の概要**  
公共土木施設災害復旧のうち、国庫補助採択となる復旧工事。

**事業の目的**  
公共土木施設の早期復旧による安定した生活環境の継続。

**事業内容**  
道路及び水路等の土木施設の災害復旧。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	21,735 千円
	国庫支出金	千円	千円	11,744 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	9,991 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	復旧工事	箇所			2	—	—	—
	②	修繕工事	箇所			2	—	—	—
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標 ) 災害に対する公共土木施設の早期復旧。									

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
線越明許費事業のため、事業終了

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い
点数	3	3	2	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	17 / 18 豪雨災害等の自然災害の減災対策として、道路・排水路等の復旧や道路施設の維持管理。				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	111218		
事務事業名	市単独林道施設災害復旧事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11	項	1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化						
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
林道施設災害復旧のうち、国庫補助対象とならない復旧及び緊急を要する復旧事業。

**事業の目的**  
林道施設の早期復旧による安定した生活環境の継続。

**事業内容**  
林道の土木施設の災害復旧。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,039 千円	219 千円	3,337 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	1,039 千円	219 千円	3,337 千円

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	緊急修繕	箇所 1			—	—	—
②	崩落土砂除去	箇所	2	1	—	—	—
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ）災害に対する初期対応及び早期の復旧により、市民生活の影響を最小限に抑える。							

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
近年の気象状況により、いつ災害が発生するか見通せないが、発生した場合に市民生活への影響を最小限にするため速やかに対応することが課題である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い
点数	3	3	2	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	豪雨災害等の自然災害の減災対策として、排水路等の復旧や林道施設の維持管理。				
	17	18				